

就学年齡引き下げの問題



関 計 夫

さいきん、アメリカのジョンソン大統領が小学校入学年齢を四才に引き下げることを検討するように命じた。それと呼応するかのようにならぬ中村前文部大臣がわが国の就学年齡を現行の満六才から満五才に引き下げたかという意見をのべた。これは大臣の私見ではあったが、文教当局の発言であるだけに、各方面に波紋を投じている。

一、発達加速現象

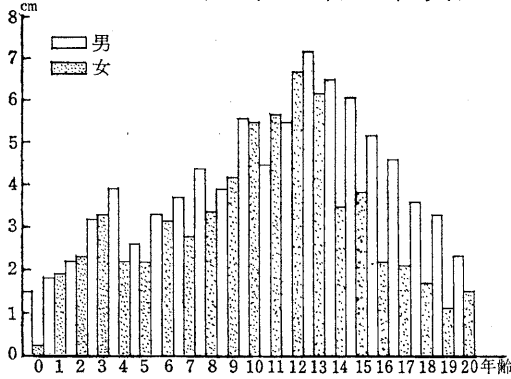
現行制度では、満六才で小学校にあがることになっている。これは明治五年に学制がしかれた当時の制度が、こんにちそのまま残ったものである。明治五年といえ、いまを去る九十五年の昔である。小学校の義務年限ははじめは四カ年で、明治四十一年に六カ年になり、昭和十八年に国民学校誕生とともに八カ年になり、現制では小学校六カ年、中学校三カ年になっている。教育の内容

もずいぶん変わっている。しかし、入学の始期は一度も変わってはいない。

わたしは、この十数年の間、小学校入学直前の子どもについて、毎年数百名の教育相談をしている。その結果によると、知能指数の平均は一二〇ないし一二二である。何回やっても、この数字に変化はない。これはわが子に自信のある優秀な親の子どもが集まったという面もあろう。この点を考慮しても、こんにちの子ども

の平均知能指数は一一〇はあることが確実である。
が、知らない、知能指数は素質的なもので、環境や育て方で変わるものではないと考えられてきた。しかし、じつさに測ってみると、純粹に素質というようなものではなく、環境によって大きな影響を受けるものがある。応答のようすなども、一般にいまの子どもはハキハキしている。昔の子どものように、だまりこくったり、泣きだしたりする子どもは少なくなった。社会性や情緒

図1 昭和27年と昭和37年の日本人の平均身長の違い



昭和二十七年の十三才七・八カ月の子女に相当するわけである。六才児についてみると、三センチ以上の加速がみられる。しかし、図にも明らかのようにこうした加速現象はすでに出生児の身長の大 ききにもみられる。また、乳歯の発育歩きはじめの年齢が早くなったことにもみられる。

の発達もいちじるしいのである。

身体的発達もいちじるしい。これは世界的な傾向で成熟加速現象 (acceleration of maturation) といわれる。厚生省の日本人の栄養統計によると、昭和二十七年と昭和三十三年の日本人の男女の年齢別平均身長の違いがわかる。(図1参照) これによると、男子では十三才の七・二センチ、女子では十二才の六・七センチがもっとも大きく、成人値とみなされる二十才には、それぞれ二・三センチの違いとなっている。これを年齢でいえば、七・八カ月におよぶ成長の加速がみられ、昭和三十三年の十三才〇カ月の子女は、

二、発達加速の原因

このように発育が早くなった原因はいろいろある。まず第一に、栄養の問題がある。わが国の昭和二十四年以降の調査でも、カロリー、蛋白質、脂肪などの使用量が増加し、含水炭素がへっている。これは戦前の米食偏食から、パン食やウドンなどの混合食にうつり、魚肉、チキン、牛肉、豚肉などの摂取がふえたことを意味する。このように、カロリーの増加よりも、栄養素の変化が大いに貢献している。

第二に保健衛生、医学的知識の普及がある。わが国の平均寿命はさいきん男子六十九才、女子七十三才である。これは乳児幼児の死亡率の減少がおもな原因である。

第三に生活様式が洋風化し、椅子の生活や運動が多くなったことである。赤ちゃんもなるべく開放的に育て、緊縛することがなくなつた。

第四は幼稚園や保育園に通う子どもが多くなったことである。都会では、ほとんど九〇パーセント以上の子どもが幼稚園や保育園に通っている。田舎でも、半分近くの子どもの通っている。そして、自然の観察、美術工作、遊び、言語、などの各方面で、社会が進められている。幼稚園の中には、算数を教えたり、国語を習わせたり、理科の初歩を教えたりするところもある。

第五はおケイコが普及したことである。わたしが新入学児童に

ついて調査したところによると、たいいていの子どもは一つか二つおケイコに通っている。ことにヤマハとカワイのオルガン教室の音楽をならっているものが多い。これは家庭のお母さんが子どもの教育に対して、たいへん熱心になっていることと関係がある。

第六はテレビの影響である。いまの子どもは、赤ちゃんの時から、テレビを見て育っている。そこで早くから大人に適應することをおぼえる。早熟といわれる所以であるが、友だち間の適應が足りないと思われる。

三、諸外国の実情

わたしは昭和三十三年にアメリカに行つて、各地の小学校を視察した。そしてびっくりしたことは、どこの小学校にも幼稚園が付設されていることである。もちろん、幼稚園は義務制ではない。きくところによると、アメリカの幼稚園の約半数は小学校併設という形であった。だから、アメリカでは幼稚園を小学校に付設するという形で、じじつ上、小学校入学の始期が満五才になっているのが多い。アメリカの親は子どもを社会性を育てるために、なるべくわが子を幼稚園に通わせようとする。お母さんは働きにでて経済的に余裕のある生活を確保するほうが、家庭においてビイビイしながら育児に専念するよりはよいと考えている。この点は、わが国と似ている。

イギリスの小学校は満五才入学である。だから、幼稚園に通う

ものは少ない。それに幼児は母親が家庭で育てる責任があると考へ、働きに出て幼児を保育園にあずけても、保育料が莫大であるから、引き合わない。しかし、イギリスの子どもが特に他の国の子どもより発達が早いわけではない。

これに対して、ソ連の小学校は満七才入学である。ソ連研究の専門家によると、ソ連の子どもの発育が特におくれているわけではない。ソ連はイギリスとは反対に、子どもを公けの施設で至れり尽くせりの手をかけるふうがある。

ドイツ、フランス、イタリーなどはみな六才入学である。

日教組は以前には幼稚園の義務制を主張していたが、どういふわけか、さいきんその声はあまり聞かれなくなった。わたしは小学校入学の始期は満五才にしてもいいのではないかと考えている。どうも今の制度では、子どもが十分小学校に入るレディネスをもっているのに、むりに足ぶみさせているように思う。

四、引き下げの問題点

しかし、これにはいくつかの問題がある。以下それについて述べよう。

第一は入学の時期の問題である。わが国では満六才より一日でも足りなければ一年延期になる。満五才入学の場合には、これは改めねばなるまい。イギリスでは、何時でも入学できる制度になっている。わが国は三期制になっているから、一学期、二学期、

三学期の各学期始めに、五才に達したものは入学させたらどうであろうか。幼児の場合、半年もたてば、その発育はたいへんな違いである。一日の違いを一年の違いにするような現行制度は、どう考えてみても不合理である。

現在、大学院の入学試験は、ところによっては、二回行なっている。大学の入学試験も三月一回でなく、三月と十月の二回にするならば、受験の苦痛は大いに緩和されるであろう。小学校入学の始期を考えるだけでなく、入学の時期を三回か少なくとも二回にすべきであると思う。

第二は幼稚園や保育園の中には、宗教教育を行なっているものが少なくない。「三つ子の魂百まで」といわれる幼時に、宗教的情操教育を行なうことは極めてたいせつである。ところが、五才入学の義務制になると、宗教教育が行なえなくなる。これは大きな教育問題である。これに対しては、家庭教育や社会教育で、大いに父兄の宗教教育をさかんにし、幼稚園や保育園での宗教教育がみずから手で行なえるように配慮しなければならぬ。この点はあるがい見過されているように思う。

第三は、いまのような「勉強」「勉強」とばかりに子どもを励めつけようとするような学校教育を、そのまま一年早く開始することに對しては、大きな疑問がわいてくる。子どもの生活は遊びであるのに、それを無視してもっぱら知育のみをつめ込もうとしている。幼稚園や保育園はそのような歪みをさけることができる

が、小学校ともなると、そうはいかなくなる。これではのびのびした子どもは育たない。いな、現在ですら、小学校と同じような算数、国語、理科などを教える幼稚園がある始末である。五才入学になった場合、家庭で宿題や勉強で子どもをしめつけず、思い切り遊ばすような、ゆとりのある父兄がなければならぬのである。

第四は、これと関連して、教授法の改善が必要である。いま小學校で教えている方法をそのまま五才入学児にとればいいとはいえない。もっと、幼児心理に適した教育の仕方を工夫せねばならないであろう。これは教育養成の問題ともむすびつくであろう。

第五は、当然のことながら、小学校入学を五才にすれば、中学卒業までのカリキュラムを総体的に改正しなければならぬ。わたしの印象をいえば、いまの中学校の教授内容は相当に高度であって、その進度に追いついていけない生徒がたくさんいる。そういう生徒が学校ざらいになったり、不良化したりする。そこで、小学校入学を五才からとして、小中学校十カ年のカリキュラムを考える場合、一年義務年限が延長したからといって、教材を高尙化するのを考えず、むしろ、現在のような教授内容をいつそうよく徹底するような方向で改正すべきであると思う。不消化な教材をたくさん教えるより、精選された教材を十分にソシヤクでできるようにすべきである。

(九州大学)